

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産の減価償却は、定額法により計上している。
②無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却は、定額法により計上している。
③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金・・・役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
敷金	221,963,556	6,714,876	957,375	227,721,057
基本財産預金	68,585,019	256,108	6,714,876	62,126,251
未収敷金	256,108	701,267	0	957,375
小計	290,804,683	7,672,251	7,672,251	290,804,683
特定資産				
国保総合システム積立金	1,062,682,642	324,468,000	379,456,000	1,007,694,642
共同事業等振興積立金	252,069,979	37,462,080	54,056,000	235,476,059
退職手当積立金	539,559,279	66,094,103	22,634,017	583,019,365
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	678,700,000	577,337,000	939,311,000	316,726,000
介護保険審査支払等システム積立金	1,068,430,000	1,206,960,000	0	2,275,390,000
老人保健拠出金特別事業基金	38,933,577	0	16,699,287	22,234,290
特定健診等データ管理システム積立金	766,820,472	73,336,000	0	840,156,472
レセプトオンライン請求システム積立金	443,407,736	178,000,000	28,963,000	592,444,736
後期高齢者医療審査支払システム積立金	1,692,932,013	395,623,000	87,696,116	2,000,858,897
国保データベースシステム等積立金	476,553,438	0	0	476,553,438
介護伝送ソフト関係積立金	1,159,443,000	0	349,026,000	810,417,000
電子請求受付システム関係積立金	2,060,932,000	139,319,000	70,558,000	2,129,693,000
中間サーバー等関係積立金	952,949,000	110,989,000	366,640,000	697,298,000
建物附属設備	3,664,461	21,611,692	0	25,276,153
器具備品	272,980,001	0	171,289,016	101,690,985
ソフトウェア	31,897,535,615	18,705,864,525	10,791,324,582	39,812,075,558
ソフトウェア仮勘定	1,990,660,826	726,479,745	1,990,660,826	726,479,745
長期貸付金	7,020,000	0	3,532,000	3,488,000
負担金等管理積立金	40,134,327	47,090,000	0	87,224,327
小計	45,405,408,366	22,610,634,145	15,271,845,844	52,744,196,667
合計	45,696,213,049	22,618,306,396	15,279,518,095	53,035,001,350

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
敷金	227,721,057	(223,721,057)	(4,000,000)	—
基本財産預金	62,126,251	(62,126,251)	—	—
未収敷金	957,375	(957,375)	—	—
小 計	290,804,683	(286,804,683)	(4,000,000)	—
特定資産				
国保総合システム積立金	1,007,694,642	—	(1,007,694,642)	—
共同事業等振興積立金	235,476,059	—	(235,476,059)	—
退職手当積立金	583,019,365	—	—	(583,019,365)
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	316,726,000	—	(316,726,000)	—
介護保険審査支払等システム積立金	2,275,390,000	—	(2,275,390,000)	—
老人保健拠出金特別事業基金	22,234,290	—	(22,234,290)	—
特定健診等データ管理システム積立金	840,156,472	—	(840,156,472)	—
レセプトオンライン請求システム積立金	592,444,736	—	(592,444,736)	—
後期高齢者医療審査支払システム積立金	2,000,858,897	—	(2,000,858,897)	—
国保データベースシステム等積立金	476,553,438	—	(476,553,438)	—
介護伝送ソフト関係積立金	810,417,000	—	(810,417,000)	—
電子請求受付システム関係積立金	2,129,693,000	—	(2,129,693,000)	—
中間サーバー等関係積立金	697,298,000	—	(697,298,000)	—
建物附属設備	25,276,153	(25,276,153)	—	—
器具備品	101,690,985	(97,806,908)	(3,884,077)	—
ソフトウェア	39,812,075,558	(36,718,543,605)	(3,093,531,953)	—
ソフトウェア仮勘定	726,479,745	(725,788,173)	(691,572)	—
長期貸付金	3,488,000	—	—	(3,488,000)
負担金等管理積立金	87,224,327	—	(87,224,327)	—
小 計	52,744,196,667	(37,567,414,839)	(14,590,274,463)	(586,507,365)
合 計	53,035,001,350	(37,854,219,522)	(14,594,274,463)	(586,507,365)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備	32,104,331	6,828,178	25,276,153
器具備品	13,774,001,366	13,672,310,381	101,690,985
ソフトウェア	136,329,802,287	96,517,726,729	39,812,075,558
ソフトウェア仮勘定	726,479,745	0	726,479,745
その他固定資産			
建物附属設備	207,483,616	150,621,646	56,861,970
器具備品	26,409,500	20,847,844	5,561,656
ソフトウェア	12,762,324	11,961,524	800,800
リース資産	11,862,329,445	6,468,650,457	5,393,678,988
合 計	162,971,372,614	116,848,946,759	46,122,425,855

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
(当年度分)						
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省		6,344,353,000	2,470,146,107	3,874,206,893	指定正味財産
介護保険事業費補助金	厚生労働省		4,494,733,000	961,734,692	3,532,998,308	指定正味財産
障害者自立支援給付費支払システム事業費補助金	厚生労働省		3,671,812,000	1,507,846,469	2,163,965,531	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		574,859,000	574,819,000	40,000	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省		5,859,804,000	3,132,821,410	2,726,982,590	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		3,613,916,000	2,608,350,469	1,005,565,531	指定正味財産
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	厚生労働省		2,680,088,000	561,481,201	2,118,606,799	指定正味財産
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省		5,152,950	5,152,950	0	指定正味財産
予防接種事務デジタル化事業費国庫補助金	厚生労働省		377,725,000	377,725,000	0	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	厚生労働省		40,759,000	10,006,298	30,752,702	指定正味財産
医療施設運営費等補助金（流行初期医療確保措置対応システム改修事業）	厚生労働省		659,510,000	98,951,074	560,558,926	指定正味財産
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省		111,468,000	53,635,255	57,832,745	指定正味財産
委託費						
レセプト情報提供業務委託費	厚生労働省		49,299,459	49,299,459	0	指定正味財産
調剤報酬（医療費）データ提供業務委託費	厚生労働省		4,770,150	4,770,150	0	指定正味財産
共同運営調整金	厚生労働省		111,761,000	111,761,000	0	指定正味財産
オンライン資格確認システム整備事業に係る年間委託費	社会保険診療報酬支払基金		246,116,250	246,116,250	0	指定正味財産
審査支援システムプログラム使用許諾委託費	47国民健康保険団体連合会		268,468,700	268,468,700	0	指定正味財産
医療機関マスター提供業務委託費	厚生労働省		565,950	565,950	0	指定正味財産
支払基金からの診療報酬改定DXへの対応に係る委託費	厚生労働省		72,633,000	72,633,000	0	指定正味財産
社会保障・税番号制度システム整備費助成事業等に係る業務委託費	厚生労働省		7,247,489	7,247,489	0	指定正味財産
要介護認定等情報経由業務委託費	厚生労働省		27,500,000	27,500,000	0	指定正味財産
障害支援区分認定データ等の障害福祉サービスデータベースへの送信事業委託費	厚生労働省		11,999,000	11,999,000	0	指定正味財産
(過年度分)						
補助金等	厚生労働省	31,564,721,994		9,170,071,419	22,394,650,575	指定正味財産
合計		31,564,721,994	29,234,540,948	22,333,102,342	38,466,160,600	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	9,334,490,221
事業費充当額	12,998,612,121
合計	22,333,102,342

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定(普通預金)	28,787,510,309	現金預金勘定(普通預金)	40,694,529,174
現金及び現金同等物	28,787,510,309	現金及び現金同等物	40,694,529,174

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額	ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額
322,233,780	4,278,029,525

8. リース取引関係

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、事務用機器等である。

9. 資産除去債務関係

現在使用中の事務所については、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	81,019,000	90,705,000	81,019,000	0	90,705,000
退職給付引当金	578,521,213	58,108,585	27,530,148	0	609,099,650
役員退職慰労引当金	17,051,125	4,391,250	0	0	21,442,375